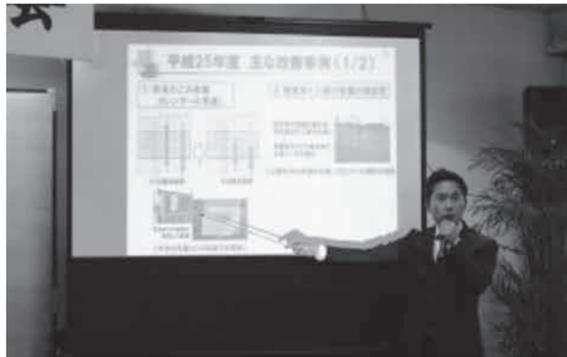


活動速報はホームページに掲載しています <http://www.garan.ne.jp/ochi>



◀5月10日 地域後援会総会・村政報告会
年に一度の総会および報告会をJA東海会館にて実施し、1年間の活動内容や直近の村行政の状況などについて、報告しました。



▶5月27日 連合茨城・全国統一集会

政府が進めている労働分野の規制緩和を阻止すべく、全国47都道府県で同時刻に集会を一齐に開催し、各会場をインターネットで中継でつないで広く社会にアピールしました。

編集後記

4月にまた1つ、お隣のひたちなか市の郊外に大型商業施設が新たにオープンした。

この地区では、平日も含めて連日多くの客で賑わっているようだが、慢性的な交通渋滞も問題視されてきている。

大型店の立地により、固定資産税の増加や雇用機会の創出が期待されるが、5年、10年というスパンで見たとき、果たして地元にとって本当にプラスなのか？一時の賑わいではなく、継続的に地域を活性化するには、その地域の個性や魅力を活かし、地域のなかで循環させることが重要だ。

お目当ての店へ向かうべく、東海村を通過する人たちを少しでも振り向かすことができれば良いのだが…。(す)

VOICE ~ リレーで綴る村民の声 ~



中須 浩隆さん(舟石川駅東在住)

東海村に住み始めて一年が過ぎました。東海村に住むことを決めた一番の理由は、住みやすそうな街でした。普段の買い物に不自由せず、図書館や病院といった施設も整っていること、居酒屋やカフェもあってくつろげるお店があることは魅力的でした。これから益々活気ある魅力的な街になってくれるといいなと思っています。写真は先日カナダへ旅行に行った時のもので、大自然と綺麗な街並みを堪能してきました。おすすめですよ☆。

わかば通信

東海村議会議員 **越智たつや** 議会報告

第26号
平成26年7月発行

発行人：越智たつや後援会
日立市幸町2-13-6
(日立製作所労働組合 日立支部内)
TEL 0294(26)0183
FAX 0294(26)0186

日頃のご支援に感謝申し上げます。
さて、今年も本格的な夏がやって来ましたが、各地域において、お祭りやイベント等の様々な催しが目白押しかと思えます。
過ごしやすい日が続きますが、いろいろな行事を楽しみながら、夏の暑さを吹き飛ばしましょう。



越智辰哉

NEWS ~ 東海村行政の身近なニュースをお伝えします ~

公共施設の自販機・再設置の方針示す

東日本大震災が発生した平成23年7月から、住民の生活スタイルの転換や節電対策を目的として、村内の公共施設の自動販売機が撤去されています。

この件について、施設を利用する住民からは、自販機撤去の実施が唐突、子どもの熱中症が心配等の声が多数寄せられており、議会の場においても多くの議員が議会質問で取り上げて、村執行部に対して運用の見直しを求めてきました。

そして、6月の定例議会において、基幹避難所の機能強化や熱中症対策を目的として、村内6つのコミュニティセンターやスポーツ施設など合わせて11の公共施設に自動販売機を再設置する方針が示され、改善が図られる運びとなりました。

村では今後、業者選定などを行い8月を目途に再設置する予定とのことであり、今後の経過を見守りたいと思います。



祭

第36回東海まつり

2014 8月9日(土) 花火大会
阿漕ヶ浦公園

10日(日) イベント
東海駅東大通り

土木関連の公共工事が目白押し 請負契約締結等の条例案を可決

平成26年6月定例会を6月2日から17日までの会期で開きました。今議会では、舟石川近隣公園整備等の公共工事の請負契約締結など18件の議案が提案されましたが、慎重審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。



▲工事が進められる舟石川近隣公園

Point! 東海第二原発 安全審査の申請内容をヒアリング



議会最終日の6月17日に特別委員会を開催し、国の原子力規制委員会に提出した東海第二原発の安全審査の申請内容について、事業者である日本原電から説明を受けました。委員会では、防潮堤工事や火災対策など多くの項目に対して質疑を行い、申請した内容への理解を深めることができました。今後は、隣接する自治体の議会や地域住民に対しても説明の場を設け、安全対策工事の内容を理解して頂きたい、とのことです。

労働者保護ルールの維持・改善を求める請願を可決

政府は、労働時間に関係なく成果に応じて賃金を支払う新しい制度を導入する方針を決めました。制度化されれば、柔軟な働き方を求める労働者国際競争力を付けたい企業側にとってはメリットになる一方で、長時間労働の横行等が懸念されています。こうした状況に歯止めをかけるべく、「労働者保護ルールの維持・改善を求める請願」が東海村議会に提出され、議会において慎重審議した結果、今回の制度導入には疑問があるとし、賛成多数で可決されました。

東海村・公式SNSが始動

村役場の情報やイベント、観光情報のほか、住民の日常生活に関連した身近な話題等をリアルタイムでお伝えするとともに、災害時の情報提供手段としても有効に活用することができます。さらに、職員の中から任命した「東海村ご当地レポーター」が、さまざまな角度から東海村の"魅力"を発信していますので、ご活用下さい。



https://twitter.com/tokai_vill
<https://www.facebook.com/tokai.vill>



越智議員の 一般質問

一般質問とは・・・
住民を代表し、村政全般について村長など執行機関の考えや方針を問い質すものです。

ごみ集積所の台帳管理はどうなっている？

今の運用では不備があるため、今年度から現状調査を行い、H27年度の早い時期にデータベース化を行う。

Q. 宅地化が進み、ごみ集積所の設置が困難なケースが増えているが、住民からの相談窓口がたらい回しされているのではないかと。そもそも、村内に763箇所あるとされる集積所の台帳管理はどうなっているのか？集積所の様々な情報をきちんと把握しているのか？

A. 集積所の相談窓口については、環境政策課・ごみゼロ推進室で行うこととしている。また、台帳については新規設置の際に届け出をして頂き年度毎に保管しているが、一部不明な情報があるため、転入者等への情報提供が的確に出来ていない状況である。そこで、今年度から集積所の現状調査を行い、位置情報や管理者、利用者等の情報をデータベース化する準備を進めたいと考えている。

Q. 新規で届け出された際の情報しか把握しておらず、台帳管理はされていないといっても過言ではない。今後の現状調査によって台帳がきちんと整備されれば、住民に対して十分な情報提供ができるかと考えて良いか？いつまでに実施するのか？

A. データベース化した後には、住民に対して集積所の管理者等の情報提供が行えることになる。今年度から現状調査を含めた準備を進め、平成27年度の早い時期にデータベースの整備を実施し、住民に対して情報提供を行いたいと考えている。



「協働のまちづくり」とは誰との協働か？

「村民」を自治会主体に捉えてきたことも事実であり、今後は村を構成する様々な村民を対象に村政運営を進めていく。

Q. 昨年10月の議会で、コミセンの指定管理者制度導入の議案否決を受け、自治会連合会や各組織での議論はどうなっているのか？また、行政と住民との「協働のまちづくり」を進めていこうとしているが、これは行政(役場)と自治会との協働なのか？役場職員は、自治会の方ばかりを向いて仕事をしているように感じるが、自治会に加入していない人も、住民でなくても村内で働いている人も、そして自治会以外でも地域活動に取り組んでいる団体も、そうした人たちも含めた「住民」との協働のまちづくりを目指すのではないのか？

A. 自治会連合会のあり方については、村担当課とそれぞれで検討中であり、年内を目途に結論を出す方向で取り組んでいる。また、地域コミュニティは単位自治会を基礎として、地区自治会はそれらを補完する役割であり、その位置付けは変わっていない。地区自治会の方向性については、青少年育成村民会議や地区社協も含めて、それぞれの地区で議論している。なお、自治基本条例には「協働」の対象として、事業者や自治会以外の村民組織等も包含して「村民」として定義している。しかし、これまでの経過を見ると、ご指摘のとおり「村民」というものを自治会主体に捉えて進めてきたことも事実であり、これからは自治会のみならず、村を構成する様々な村民を対象に、村政運営を進めていかなければならないと考えている。